

北海道大学
大学院保健科学研究所・大学院保健科学院
医学部保健学科

外部評価報告書



令和2年8月

外部評価報告書の発刊にあたって

この度、北海道大学医学部保健学科、大学院保健科学院ならびに保健科学研究院は、6名の有識者に外部評価委員会委員を委嘱し、自己点検評価書に対する外部評価を行って頂いた。令和元年度は、平成28年度（2016年度）から令和3年度（2021年度）までの第三期中期目標・中期計画の4年目にあたる。北海道大学ではこの時期に教育研究水準の向上に資するため、部局ごとに教育・研究、社会貢献・産学連携、国際交流、広報、管理運営等、施設・設備・図書等および共同利用・共同研究拠点の項目について自己点検評価を実施し、その内容について外部評価委員会による外部評価を受けること、それらの評価内容を踏まえ、第三期中期目標期間4年目終了時の現状調査票及び研究業績調査票を作成し、国立大学法人評価委員会にて大学の評価に繋げることをしている。

本外部評価報告書のもととなった自己点検・評価報告書の構成は、IからIVに総論として、医学部保健学科・保健科学院・保健科学研究院の概要を記載し、Vにおいて第三期中期計画を提示し、VI以降でこれらの中期計画の項目に対する達成点と自己評価を記述した構成になっている。そして自己点検・評価報告書では、項目ごとに「分析項目の水準及びその判断理由等」を記載した。外部評価委員会は、それをもとに、すべての観点について4段階で評価を実施し、評価の概要は、「外部評価委員会講評」として巻頭に掲載した。

外部評価委員会は、第三期中期計画を踏まえて医学部保健学科、大学院保健科学院ならびに保健科学研究院が実行してきた教育研究の目標と達成度等を評価し、優れた点、改善点を適切にご指摘いただいた。特に、将来への期待を込めてご指摘いただいた問題点については真摯に受け止め、今後の運営計画に確実に活かしていきたい。

北海道大学は、大学院に重点を置く歴史ある基幹総合大学であり、これまで多くの優れた研究成果を生み出すとともに、社会に貢献する有為な人材を世に送り出してきた。その中であって保健科学研究院・学院は、新しく設置された大学院組織であるが、高度医療を支える保健科学の教育研究基盤の強化を図るとともに、疾病の予防や健康保持・増進、さらには安心して安全な社会の創生を目指す先導的・学際的で国際的な教育研究拠点として進化し続けていかなければならない。この観点から見て、外部評価委員会から研究活動を高く評価して頂いたことは大変喜ばしい。しかし、ご指摘の通り、これで達成という意味ではなく、保健学の国際的な教育研究拠点としてさらに発展し、優れた研究成果と社会に貢献する有為な人材を輩出するべく努力を続けていきたい。

最後になりましたが、自己点検・評価報告書の作成において種々の調査にご協力いただいた関係諸氏、調書をもとに的確なご助言・ご意見を頂いた6名の外部評価委員会委員の方々に、心より感謝申し上げます。

〔任期：平成28年4月～令和2年3月〕

北海道大学 大学院保健科学研究院長

大学院保健科学院長

医学部保健学科長

点検・評価室長 齋藤 健

保健科学研究院・保健科学院・医学部保健学科 外部評価委員会委員

所属・職名	氏名 (敬称略)	系
千葉大学大学院看護学研究科・教授	野地有子	看護学系
大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻・教授	石田隆行	放射線技術科学系
山口大学医学部保健学科・基礎検査学講座・教授 山口大学大学院医学系研究科・生態情報検査学領域	野島順三	検査技術科学系
山形県立保健医療大学教育・学生支援担当理事 兼 大学院研究科長・教授	藤井浩美	理学・作業療法学系 (作業療法学領域)
札幌医科大学保健医療学部理学療法学科 学科長・教授	片寄正樹	理学・作業療法学系 (理学療法学領域)
国立研究開発法人国立環境研究所・理事長	渡辺知保	健康科学系

保健科学研究院 点検・評価室

令和2年3月現在

所属・職名	氏名	系
点検・評価室長 健康科学分野・教授（研究院長）	齋藤健	健康科学系
機能回復学分野・教授（副研究院長）	遠山晴一	理学・作業療法学系
健康科学分野・教授（副学院長）	小笠原克彦	放射線技術科学系
基盤看護学分野・教授（研究院長補佐）	尾崎倫孝	看護学系
病態解析学分野・教授（研究院長補佐）	惠淑萍	検査技術科学系
病態解析学分野・教授（学院長補佐）	山口博之	検査技術科学系

目 次

外部評価報告書の発刊にあたって

〔任期：平成28年4月～令和2年3月〕

大学院保健科学研究院長・大学院保健科学院長・医学部保健学科長

点検・評価室長 齋 藤 健

外部評価の概要

1. 外部評価委員会委員	1
2. 外部評価の作業工程	1
3. 評価結果	2

外部評価者調書

I. 理念と目標	3
II. 沿革	3
III. 組織体制	3
IV. 組織改革と将来構想	3
V. 中期目標・中期計画	3
VI. 教育	4
VII. 研究	5
VIII. 社会貢献（連携）・産学連携	6
IX. 国際交流	7
X. 広報	8
XI. 管理運営等	8
XII. 施設・設備・図書等	9
XIII. 共同利用・共同研究拠点	10
総合評価	10

医学部保健学科・大学院保健科学研究院・大学院保健科学院 自己点検・評価報告書

I. 理念と目標	15
II. 沿革	15
III. 組織体制	15
IV. 組織改革と将来構想	17
V. 中期目標・中期計画	18
VI. 教育	21

VII. 研究	46
VIII. 社会貢献（連携）・産学連携	51
IX. 国際交流	54
X. 広報	57
XI. 管理運営等	58
XII. 施設・設備・図書等	61
XIII. 共同利用・共同研究拠点	65

添付資料

別添資料 1 北海道大学第 3 期中期目標および中期計画

別添資料 2 研究業績一覧

研究業績説明書

資料保 1-73

資料保院 1-26

外部評価の概要

1. 外部評価委員会委員

委員長	石田隆行	大阪大学大学院医学系研究科	教授
委員	片寄正樹	札幌医科大学保健医療学部理学療法学科	教授
	野地有子	千葉大学大学院看護学研究科	教授
	野島順三	山口大学大学院医学系研究科	教授
	藤井浩美	山形県立保健医療大学	理事（兼 教授）
	渡辺知保	国立研究開発法人国立環境研究所	理事長

（委員はアイウエオ順）

2. 外部評価の作業工程

外部評価委員会は、保健科学研究院からの依頼を受け、保健科学研究院の自己点検・評価報告書の提出を受けた後、評価を開始した。

【外部評価作業日程】

令和元年 11 月	点検・評価室にて自己点検・評価及び外部評価に係る作業方針等について検討
令和元年 11 月	自己点検・評価書（案）の作成開始
令和元年 12 月	自己点検・評価書（案）の取り纏め
令和 2 年 2 月	研究院教授会にて自己点検・評価書について報告
令和 2 年 3 月	外部評価委員会を開催（メール審議）
令和 2 年 4 月	外部評価者による講評
令和 2 年 5 月	外部評価者からの講評を受け自己点検・評価書を一部修正
令和 2 年 7 月	自己点検・評価書（最終版）をホームページで公表

3. 評価結果

(1) 評価方法

本外部評価報告書のもととなった自己点検・評価報告書、教育・研究、社会貢献・産学連携、国際交流、広報、管理運営等、施設・設備・図書等および共同利用・共同研究拠点の項目で構成されており、各項目ごとに「分析項目の水準及びその判断理由等」を記載した。

外部評価委員会は、それらをもとに、すべての項目について下記の 4 段階で評価を実施し、外部評価調書を作成の上、講評を行った。

(2) 評価結果

「評価結果及び判断理由」（評価結果）は、下記 4 段階から行った。

- ア. 自己点検・評価の内容は、期待される水準を大きく上回る
- イ. 自己点検・評価の内容は、期待される水準を上回る
- ウ. 自己点検・評価の内容は、期待される水準にある
- エ. 自己点検・評価の内容は、期待される水準を下回る

北海道大学大学院保健科学研究院
 大学院保健科学院・医学部保健学科

外部評価者調書

外部評価者委員会による講評

I	理念と目標
II	沿革
III	組織体制
IV	組織改革と将来構想
V	中期目標・中期計画

特記すべき点

(優れた点)

フロンティア精神を持った指導者、教育・研究者の育成は、まさに北海道大学に設置された大学院保健科学院および医学部保健学科の立ち位置を表している。その理念・目標に向かって医療技術短期大学の設置に始まり医学部保健学科、大学院保健科学研究院設置と進展してきたことは、理念と目標に合致している。

中期目標・中期計画では、新渡戸カレッジの推進や WHO との連携、優秀な若手外国人研究者の招聘、外国人教員の採用促進などグローバル化に対する積極的な取り組みが高く評価できる。さらに、健康イノベーションセンターや保健医療教育研究センターの設置は、現在のみならず、この先の発展に重要な役割を果たす機関である。特徴的な取り組みとして、3つの寄附講座による産学連携研究や実践的看護師の進化を目指した科目群の設置、ダブルディグリーの取得を可能にしている点で、その効果も期待できる。

保健科学の国内外の現状と将来を見据えた学際的組織体制を構築していることは優れている。ダブルディグリー、コチュテル等の共同教育プログラムも学際的で先端的な研究を加速する具体的なシステムとして評価される。限られた人材を有効に生かす、教員の研究を支援する仕組みがとられている点も注目したい点である。

(改善を要する点)

労務関係では、一部の教職員に過度の負担がかかっていることへの措置、財務関係では、外部資金の獲得とその合理的活用についての組織的取り組み、若手教職員や学生(学部生および大学院生)支援の組織的措置が必要である。

財務内容の改善に関する目標で、特に外部資金の獲得推進に関する具体的な措置が必要である。

保健学科と保健科学院との連携(連結)について、どのように構想されているのかが明示されるとよい。概要説明(p.4 トップ)には「学科生の修士課程大学院への進学を積極的に推進」とあり、また、学科学目標の12では大学院との連携が書かれているが、大学院側の目標では連携への姿勢は明確ではない。両者とも国際化を打ち出している点で方向性が一致しており、連携の意義はある一方で、連携自体は「絶対」ではなく、学部と大学院が、より独立して機能する方向性もあり得る。そのあたりの戦略が見えにくい印象がある。p44にある組織図は、その説明とともにIII.組織体制に移動した方がわかりやすくなるなど、報告書の構成・表現については、かなり改善の余地があるものと思われた。

アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーなどの重要なポリシーがさらに学生に認知されるようお願いしたい。

以下の「評価結果及び判断理由」（評価結果）は、下記4段階から選択願います。

- ア. 自己点検・評価の内容は、期待される水準を大きく上回る
- イ. 自己点検・評価の内容は、期待される水準を上回る
- ウ. 自己点検・評価の内容は、期待される水準にある
- エ. 自己点検・評価の内容は、期待される水準を下回る

VI 教育

（以下項目は、「第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人北海道大学」に準拠）

評価結果及び判断理由

（評価結果）

（ア・㊦・ウ・エ）

（判断理由）

目標に応じた教育体制が確保され、国内外の情勢を意識した保健科学の高度人材育成を進めている。3つのポリシーに基づいて、地域主導型保健医療体制の中核を担う人材教育をするための教育ならびに向上の努力や、地域の保健福祉医療施設との連携など、優れた取り組みがなされている。教育において、これだけ多くのプログラムを展開できていることは、高く評価できる。

学部教育では、附属病院および地域の保健福祉医療施設との協働による医療職の多職種連携教育、大学院教育ではMBAダブルディグリー等の斬新的取り組みのほか、多種職種連携学部教育の実践、および複数の教員による大学院研究指導など、医療専門職の教育効果を高める斬新な取り組みが行われている事は高く評価できる。

国内外の情勢を分析し、保健科学における高度実践者および教育・研究者の育成に取り組んでいる。

多様性を理解し守備範囲の広い人材の養成を目指して、様々な取り組みが行われている点は評価するが、一方で取り組みがやや幅広くなりすぎて、教員の負担が過剰になっていないかも心配され、フォーカスを明確にする必要も感じられる。

特記すべき点

（優れた点）

医学部保健学科では、新渡戸カレッジの活用、HUCIの活用、英語授業の促進など国際的視点のある教育を意識し、地域主導型の保健医療体制の中核を担う教育体制が組み立てられていると判断した。大学院保健科学院では、多くの院生を確保しており高度保健科学人材の育成に大きく貢献している。実践的看護師の進化を目指した科目群の設置、ダブルディグリーの取得、文部科学省課題解決型医療人材養成プログラムによる「病院経営人材育成プログラム」の取り組みが高く評価できる。

総合力を身につけることを目指した、医療専門職育成のための学部教育が行われている。研究、実践面のリーダー育成を目指した、大学院教育が行われている。

保健医療概論における早期臨床体験実習、チーム医療論、国際保健学演習など専攻横断的な科目を設置することにより多種職種連携教育の効果を高め、医療従事者として根幹の教育に力を注いでいる。また、健康食品管理認定士のコースが設置されているのはユニークである。

病院経営人材育成プログラムによる経営管理修士（MBA）への進学など、将来的な指導者・管理者の育成に貢献している。

学生の受け入れについて、学科・大学院ともに志願者数は定員のそれぞれ3倍、1.3倍程度あることは重要である。遠方に説明会に出かけるなどの積極性が功を奏しているのだろう。この状況が今後も維持されるよう努力を期待する。

大学院において留学生を積極的に受け入れる方向で検討されていると思うが、どのような留学生をターゲットとするのか（学生募集のアプローチの仕方や応募資格要件の基礎になっている考え方）が、報告書のレベルでは明確ではない。

教育の実施体制について、学部学生の視野を広げるための仕組みを導入していることは、他大学の類似分野との差別化をはかる上で重要な取り組みである。また、国際化、複数の指導教員、共通科目の充実、クォーター制の導入など、教育効果を高めるために幅広く新たな試みが行われていることは高く評価できる。

（改善を要する点）

多くのプロジェクトの展開に加え、卒業要件単位数と教員数のバランスという点を見た時、教員に過度な負担がかかっているように感じる。運営費交付金が減少する中、難しい問題ではあるが、単位数の見直しや外部資金等獲得による人材確保などが必要と考える。また、大学院博士後期課程の単位取得退学率の改善への取り組みをお願いしたい。

分野の枠を超え講義や実習を担当する試みにより、一部の教員への過度の負担集中が見られるため、カリキュラムの改訂により健全な学科教育が実践できる体制の構築が望まれる。教員の負担集中等は、教育方法や組織改編等の刷新により、教育の質を高め同時に合理的な働き方の実現、地域資源（臨床指導教員等）の積極的活用をしたらどうか。

「理念・目標」や「医学部保健学科の教育目的（目標）と特徴」に「国際的視野を持った保健医療従事者の育成」とある。これは「フロンティア精神を持った指導者、教育・研究者の育成」と同等に必要な取り組みと判断した。しかしながら、その代表である新渡戸カレッジへの保健学科入校生が4.2%と少ない点が残念である。その理由に専門期のカリキュラムがタイトであることを掲げている。すでに、対応策があるようなので、この先に期待する。

学際連携の充実状況から対比し、学際連携の基盤となる専攻領域専門性を追求する教育研究体制に関する視点も充実が期待される。

実施体制について、学部学生の視野を広げるための仕組みを導入していることは、高く評価できる一方で、各専門領域の進歩に伴って、知識・技術の量が増してくると予想される。専門化と包括化とのバランスをどのようにとっていくか、十分な議論がされているだろうか。また、上記で評価した点（国際化、複数の指導教員、共通科目の充実、クォーター制の導入など、教育効果を高めるために幅広く新たな試みが行われていること）は一方で、教員の方の負担も大きいことが考えられ、適切なタイミングで効果を評価しつつ進めていただきたい。

Ⅶ 研究

評価結果及び判断理由

（評価結果）

（ ㊦ ・ イ ・ ウ ・ エ ）

（判断理由）

専任教員の減少の中、この3年間において科研費の獲得を維持し英文原著論文を増加させている。また研究成果も国際的に高い評価を確保する水準にあり、優れた研究活動を推進している。

日本国内の内向き傾向が指摘されている中、国際的研究成果の輩出、外部資金による研究費の獲得の成果をあげ、すぐれた研究活動を推進している

科学研究費補助金の採択数および獲得金額も十分な水準を保っており、研究業績として英文原著論文の増加及びトップ10%論文の採択など活発な研究活動が行われている事は高く評価できる。

なお、この評価点は、これで達成という意味ではなく、是非現在の努力を継続していったほしいという意味である。

特記すべき点

（優れた点）

英文論文誌への積極的投稿、外部資金獲得支援、産学官連携研究の推進等を通して、

安定的な研究推進の基盤づくりをすすめている。

英文原著論文が増加していることは、教育研究活動の根幹が機能していることを示している。論文数にとどまらず保健科学研究所の各分野からトップ 10%論文が発表されている研究プロジェクトが進行していることは、世界トップレベルの研究推進とフロンティア精神を持った研究者の育成が機能している証だと考える。

保健科学の各分野における研究成果が示されており、専任教員の不断の努力が伺われる。

分野横断的な連携、WHO との協力、外部とのクロスアポイントメントの活用など、活発な活動が行われており、高く評価したい。

1. 目的について、「保健科学という学問的領域の確立と発展に貢献する」(p. 31)は、チャレンジングな目標であるが、是非実現していただきたい。

大型研究費の獲得にむけた支援と獲得後の組織的研究推進支援がなされているところ、若手研究者（大学院生を含む）の支援がなされているところは優れている。

(改善を要する点)

英文原著論文数を、全ての分野において評価の一義的指標とすべきかどうかといった議論は行われているか。研究機関の基本体力として、学術発信が最重要である点は当然であるが、実践的な業績をどのように評価するのかという視点もまた重要と考える。

VIII 社会貢献（連携）・産学連携

評価結果及び判断理由

(評価結果)

(ア ・ ① ・ ウ ・ エ)

(判断理由)

地域社会が抱える課題に注視した社会貢献は具体的で優れている。また、これらの機会を通じ研究成果の公開も進めながら、研究重点型大学としての特性を踏まえた産学連携、トランスレーショナルリサーチなどが推進されていることは評価できる。

北海道札幌市の大学立地を活かし、地域連携による研究活動や被災者の支援など産学連携による社会貢献、さらに病院経営人材育成プログラムにおいて大きな成果を上げているのは高く評価できる。

3つの寄附講座による産学連携研究や文部科学省課題解決型医療人材養成プログラムによる「病院経営人材育成プログラム」の取り組みは評価できる。

地域連携・産学連携ともにしっかりした学問的基礎の上に連携を構築しており、将来的にも着実な貢献が可能な体制ができつつあることがうかがわれる。地域における健康づくり支援の活動の活発さが評価できる一方で、再教育・生涯学習の機会の提供にかかわる活動については、取り組むとすれば、さらなる充実が必要ではないか。

特記すべき点

(優れた点)

学術コンサルティング制度など、産学連携のあり方を模索しながらの社会貢献の推進は高く評価できる。

遠隔健康相談、避難住民支援等、看護や医療職の社会的役割や意義（価値、特質）の発信と活用がされている。

産学地域連携による遠隔健康相談システムの実用化に向けた研究など、ICTを活用した地域医療への貢献は素晴らしい。

基盤看護学分野の研究活動として、東日本大震災や福島原子力災害による長期避難住民への支援を実践している事は素晴らしいと思う。世界的水準の先端研究は勿論必要であるが、実装研究への取り組みも保健医療分野では重要と考える。

「病院経営人材育成プログラム」は、この先の北海道や日本の地域主導型の保健医療

体制を見据えるととても重要な取り組みである。

地域連携においては ICT の活用など意欲的に取り組まれており、特に、長期避難者の支援が行われている点も高く評価したい。産業連携において、企業からの寄付金などで増収があった点は、連携の効果をわかりやすく伝える指標と言える。

保健学という観点から、特に産学地域連携による遠隔健康相談システム実用化の研究など ICT を活用した地域医療への貢献は優れている。

(改善を要する点)

社会貢献、および産学連携に携わった教職員のみ成果や体験に終わることなく、全学的な FD および SD につなげ、インパクトのある社会貢献のあり方や看護医療活動のイノベーションにつなげて頂きたい。

連携がおよぼした社会的効果を客観的な事実とともに出す工夫をされると良いのではないか。上記の寄付金以外に、地域連携活動のメディアによる報道について、別紙の業績には言及があった。これらも報告書本文に記載し、活動のインパクトを可視化してほしい。

健康イノベーションで実施されている遠隔システム構築において、「産」がどのような役割をはたしているのかも報告書文面からわかるような記述が望まれる。

Ⅹ 国際交流

評価結果及び判断理由

(評価結果)

(ア ・ ① ・ ウ ・ エ)

(判断理由)

グローバル人材の育成に向けて、多様な方法で国際交流を推進している。

国際共同研究プロジェクトによる 3 篇のトップ 10%論文掲載、大学・部局間協定校 8 校による海外留学、FHS International Conference 開催など、積極的な国際交流活動は高く評価できる。

MOU 締結、クロスアポイント制度で国際連携をしている点は評価できる。

北海道大学が全学で取り組んでいる「新渡戸カレッジ」への保健学科入校生が 4.2%と少ない点が残念である。

国際共同研究は、国際学術誌の刊行なども含め活発な活動が評価される一方、学生支援の強化が必要に感じられる。

特記すべき点

(優れた点)

国際共同研究プロジェクトの推進やトップ 10%論文が発表されていることは高く評価する。

新渡戸カレッジの活用、MOU 締結校との交流、保健科学セミナーの実施などは評価できる。

Jahangirnagar University との国際共同研究にて 3 篇のトップ 10%論文を掲載するなど活発に国際的な研究活動を推進している。

クロスアポイントメント制度を利用して国際的連携の研究体制を構築している。

国際共同研究が活発に行われており、特に途上国の課題解決への支援に注力しつつも、論文や学術誌刊行など研究としての実績もあげている点が高く評価できる。

カリキュラム内に海外研修期間を設けたり、留学支援を行ったり、多くの取り組みがなされている。

(改善を要する点)

国際交流を再定義し、学生や教職員の多様性にも配慮した、斬新な展開方法の導入したらどうか。

学生の国際交流については、焦点と目標を絞り込んだ活動とする必要があるのではないか。例えば、大学院レベルでの交流に集中する、inbound と outbound のどちらかを時限的に強化するなど、資源配分を工夫される必要があると考える。

国際的視野をもった保健医療従事者の育成を理念・目標の一つとして掲げる保健学科として、留学生の受け入れ数、国際交流の実績、そして学生の関心を高めるさらなる努力が必要と感じる。

X 広報

評価結果及び判断理由

(評価結果)

(ア・イ・㊦・エ)

(判断理由)

一般広報、入試広報ともに必要とされる情報が十分に公開されており、工夫された広報活動を実施しており、広報活動としては、全国的に国立大学医学部保健学科及び保健学専攻大学院が実施している水準の広報活動を適切に行なっている。

この章に、広報活動の目標が示されていないため、期待水準をどう設定すべきかわからないが、ホームページを含め、組織や活動内容を伝える役割は果たされているのではないか。

特記すべき点

(優れた点)

大学ホームページの充実に努めているということで、HPも見やすく、コンパクトでありながら必要な事項は盛り込まれている。広報誌が発刊されており、広報内容はわかりやすく優れている。英語版も提供されている点は良いと思う。

大学ホームページ上で広報関係資料の閲覧ができるとともに、教員研究教育活動が示されている点である。

保健科学院の広報誌「プラテュス」の発刊は、研究教育活動や業績の情報掲載として効果的と考える。また、広報関係資料のバックナンバーがホームページ上に掲載されており、保健科学院の研究教育活動や業績が変遷とあわせて理解しやすい。

(改善を要する点)

広報活動が寄付金や外部人材、地域等のリソースが大学に集まるような、大学へのマグネット機能をもった双方向のながれを生み出すインパクトを期待したい。

ホームページのトップページには、対象者別のタグ（ボタン）が用意されているが、「一般（研究者）向け」はあるが、研究者でない「一般」の人はどこを見るのかが明確でなかった。コンテンツ的にも純粹に一般の人向けのものがもう少しあっても良いのではないかと思う。また、学外向けの刊行物もページ上のわかりやすい場所に置くべきである。

XI 管理運営等

評価結果及び判断理由

(評価結果)

(ア・㊦・ウ・エ)

(判断理由)

管理運営体制に関しては、他の国立大学医学部保健学科及び保健学専攻大学院が推進している水準の体制が実施されている。

十分な管理運営体制が確保されており、若手教員、女性教員および外国人教員の構成比率を意識した運営は評価できる。

研究教育支援制度について、意欲的な改善に取り組み、その成果がデータにも出てきている点は、高く評価できる。危機管理については、取り組みが十分であるか若干の懸念がある。

特記すべき点

(優れた点)

教員数が限られる中、若手教員数、女性教員数、外国人教員数を意識し、構成比率を増加させている点は評価できる。

限られた資源の中で、クロスアポイントメント制度、研究院長付助教枠、センター開設、客員研究者、HUCI 構想、OCW 等の取り組みの展開がなされている。

研究教育支援制度については、教授職の削減など切り込みにくい課題に取り組み、有効に若手・外国人の活用に結びつけており、多様性を目指す大学の目標とも合致して高く評価できる。様々なインセンティブに配慮されている結果が現れており、引き続きの積極的取り組みを期待したい。

(改善を要する点)

企画戦略室は、組織図から判断する限りは研究重視の体制のように見え、教育面の運営方針についての関与の仕方が明確でない印象を受けた。

危機管理については、情報セキュリティについて定期的な研修を実施することが望ましい。また、火災訓練では、地震災害にも対応可能なシナリオ設定が行われると良いと思う。

XII 施設・設備・図書等

評価結果及び判断理由

(評価結果)

(ア ・ イ ・  ・ エ)

(判断理由)

国立大学医学部保健学科及び保健学専攻大学院として、教育・研究上のニーズを十分に満たす水準の適切な施設・設備等といえる。

自己評価として、ニーズに必要な条件を満たしていることとされていることが根拠であるが、ニーズについてはどのような調査をされているのであろうか。また中央研究施設にはどのような人員配置があるのか。

特記すべき点

(優れた点)

学部、大学院として適切な施設・整備を有しているといえる。

日本の大学の現状を知らないが、図書館の利用可能時間が長い点は良いと思う。

(改善を要する点)

建物の中には、50年近く経過したものもあるが、老朽化には十分な対処ができていだろうか。図書館については、電子ジャーナル化の実績や、その利用実態の統計（ダウンロード回数など）は取られており、分析もされているのであろうか。

学生のアンケートを見ると、研究・教育に必要なスペースは、さらに充実させる必要がありそうである。

XIII 共同利用・共同研究拠点

評価結果及び判断理由

(評価結果)

(ア・イ・㊦・エ)

(判断理由)

活動は着実に実施されていることがうかがわれる。

限られた資源の中で、総合大学の特性を活かしたクロスアポイントメント制度、センター開設などによって効果的に共同利用機関の活用を行なっている。

特記すべき点

(優れた点)

クロスアポイントメント制度やセンター設置によって、共同研究拠点を確保している。

(改善を要する点)

研究院を学外の方が利用するという形での拠点は存在しているのだろうか。

その他の意見

資料の順序や分類など工夫して、参照しやすいものにしていただけるとありがたい。

印刷の手間や資源節約の観点から、報告書・資料とも、あるいは資料だけでも、紙媒体を希望する方以外は電子媒体での配布でよいのではないか。

総合評価

(特記事項)

保健科学の国内外の現状と将来をみすえた学際的組織体制を確保し、適正な中期計画にもとづく着実な教育と研究成果を確保している。グローバル視点の多様な教育環境の確保や国際研究プロジェクトの推進とあわせ、トップ10%論文を多くの専門領域で確保していることは高く評価される。また、教員組織構成における若手教員および外国人教員比率の増加を確保するなど、着実な中期的管理マネージメントを展開している。社会貢献も具体的で、研究重点型大学としての特性を踏まえた産学連携やトランスレーショナルリサーチへ発展していることは評価できる。

明確なビジョン、ミッション、大学関係者の皆様のパッションは、開学の理念と目標を受け継いで、在学生や卒業生、修了生の力となり、その方々の専門職者としての働きは社会的波及効果が大きいと、高く評価する。

一方で、一つ一つの研究プロジェクトや教育の期待値があがり、複雑な情勢におけるマネージメントや学生の多様化への対応など、教職員への負担が重くなっていることが伺える。そこで、継続的質改善(Continuous Quality Improvement)による、大学の自律的・持続的機能強化の取り組みと言った内部評価のアクションも併せて活発に展開されることを期待する。

北海道大学医学部保健学科・大学院保健科学院として掲げた理念・目標を達成すべく、効率的な教育・研究の組織体制が構築されており、多種職連携学部教育の実践や複数の教員による大学院研究指導など斬新な取り組みにより教育効果を着実に上げている。また、研究活動では、保健科学研究院の各分野からトップ10%論文が複数発表されている研究プロジェクトが進行しており、世界トップレベルの研究推進とフロンティア精神を持った研究者の育成が機能していると共に、地域連携による研究活動や被災者の産学連携支援など実装研究への取り組みも素晴らしい。その他、大学・部局間協定校8校による海外留学やFHS International Conference開催など積極的な国際交流活動も評価に値する。それら全般における自己点検・評価も適切に実施されていると思われる。

中期計画に基づき、適正な研究、教育、社会貢献、管理運営がなされている。とくに、

国際共同研究プロジェクトの推進やトップ 10%論文が発表されていることは高く評価する。しかしながら、保健科学の各分野における研究は一様ではなく、各分野の将来性を見越した研究開拓や育成も重要である。特に、若手教員や教員候補者の育成には、各分野の核となる研究推進の奨励が必要である。

医学部保健学科の教育は、リベラルアーツから専門基礎科目、専門科目と充実している。国家試験受験資格を得るための単位が多いため、大学や学部・学科独自の取り組みが難しいことは十分に了解している。その中で、さらに「国際的視野を持った保健医療従事者の育成」や「フロンティア精神を持った指導者、教育・研究者の育成」を推進するための方策に期待致している。

そして、研究と教育を融合し、北海道大学発の標準看護学、標準放射線技術学、標準検査技術科学、標準理学療法学、標準作業療法学などが生まれることを期待している。

教育研究ともに、意欲的で多角的な取り組みが行われており、またその成果が随所に出てきているという状況であると理解でき、そこを高く評価したい。若手や外国人の活用でも大胆な取り組みが行われている点も高く評価したい。一方で、こうした取り組みのために、教員側への負担が大きいものと想像され、その点に十分配慮しつつ、継続されることが望ましい。また、意欲的な取り組みを行っている全体としてどこに向かうかが必ずしも明確ではなく、教員・学生にその理念が伝わりにくいのではないかという点が懸念される。学部・大学院の関係を含めた全体の方向づけや注力すべきポイントをより一層明確にしていくことが必要なのではないか。

北海道大学医学部保健学科・大学院保健科学院の理念・目標設定がよく検討されており、フロンティア精神を持った指導者、教育研究者を育成するための教育・研究の体制および多様な取り組みがなされている。大学としての教育は、当然医療専門職に軸足が置かれるが、その中でも、多職種連携の取り組みが行われて効果を上げている。また、研究においては、保健科学研究院からトップ 10%論文が複数発表される研究プロジェクトが牽引し、英語論文数も増加している。その他、国際化の取り組みとしては、大学・部局間協定校 8 校による海外留学などに取り組んでいる。